

今後の公立幼稚園のあり方を検討するに当たっての評価対象・評価項目(案)

1 評価対象(案)

評価対象は公立幼稚園単位とし、今後の方向性も検討する。

2 評価項目(案)

評価項目は、今後の保護者ニーズや少子化の進行を踏まえ、園児にとって「望ましい」幼稚園のあり方を検討するため、下記の評価項目を設定し、評価項目に基づく評価を行う。

結果、総合評価が△又は×の場合は、「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」で認定こども園化が提言され、国が推進する施策でもあることから重要な要素と考え、統廃合を含めたこども園化の評価も行う。

【「望ましい」幼稚園評価項目】

評価項目	◎:特に望ましい状態	○:望ましい状態	△:課題がある	×:改善困難な課題がある
「望ましい」幼稚園の適正配置				
1園当たりの学級数 ※1	7学級以上	6学級	5学級	4学級以下
通園に係る園児の負担にならない配置 ※2	園児が将来通う小学校・中学校が近隣にあり、徒歩(2km圏内)や通園バス(乗車時間15分以内)を利用して安全に通園できる。	徒歩(2km圏内)や通園バス(乗車時間30分未満)を利用して安全に通園できる。	通園バスの乗車時間が30分以上である。	周辺道路が狭隘であり、通園バスが通行できない箇所がある。
「望ましい」幼稚園の運営体制				
地域人材による支援	日々の園活動や清掃美化活動に地域ボランティアが参加している。	特定の園活動や清掃美化活動には、地域ボランティアが参加する。		地域との繋がりが希薄であり、支援を得ることが困難である。
地域との連携	地域との連携が取れており、防災訓練、地域清掃活動などの地域行事や地域の施設交流(施設訪問)へ積極的に参加している。	地域との連携が取れており、防災訓練、地域清掃活動などの地域行事へ依頼に基づき参加している。		職員体制による人的負担が大きく、地域行事に参加するのは困難である。
保幼小中接続充実のための機能強化	保幼小中接続事業が10回以上の頻度で実施でき、交流の前後にねらいや意義が話し合われ、次につながる接続事業が職員間でも進んでいる。	児童間の保幼小中接続事業が10回以上の頻度で実施できる。	保幼小中接続事業が5回以上実施できるが、見学交流が主となっている。	保幼小中接続事業が4回以下であり進まない。
幼稚園ニーズへの対応 (平成27年度～31年度の園児数の増減率)	園児数が増加している。 園児増加率 1.3% ※3	園児数が横ばいである。	園児数が減少している。 園児減少率 0.1～40.0%	園児数の減少が著しい。 園児減少率 40.1%以上
財政負担※4		園児1人当たりに係る経費が平均より低い。(平均値 56万円)		園児1人当たりに係る経費が平均より高い。(平均値 56万円)

※1 1学年2学級を想定

※2 徒歩:過去に通園バス利用を制限していた距離

通園バス:現在、園児や園が負担を感じていない乗車時間

※3 平成19年度から平成24年度までの増加率

※4 経常的経費(人件費を含む。)を園児数で割って算出

【こども園化評価項目】

評価項目	◎:特に望ましい状態	○:望ましい状態	△:課題がある	×:改善困難な課題がある
施設(駐車場・厨房)の整備	整備が容易である。	一部改修により確保することができる。	新設しなければ確保することができない。	面的な整備が物理的に困難である。
保育ニーズ※1		伸びが大きいため、保育ニーズが高い。	伸びが小さいため、保育ニーズが低い。	

※1 子ども・子育て支援事業計画策定時(平成26年度)と第2期事業計画策定(令和元年度)に係るニーズ調査によるニーズ量による比較